

I. わが国経済・社会の構造的な問題と税制のあり方

1. はじめに

税の役割・機能（財源調達・所得再分配、政策手段としての税制、税制が企業・個人の行動に及ぼす影響）



社会・経済情勢の変化、国際的整合性、構造問題に対応した税制構築の必要性

2. わが国経済・社会の構造的な問題

① 経済活力の停滞

- 経済成長、生産性の低迷
- 産業構造の改革、企業の新陳代謝の遅れ（財政出動、金融緩和の功罪）
- 賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行

② 人口減少、少子・高齢化の進行

- 潜在成長率の低下
- 労働力不足
- 社会保障給付の増大（財政、税・社会保障制度への影響）

③ 格差の拡大

- 所得格差の拡大・相対的貧困
- 世代を超えた格差の固定化
- 地域間格差、地域社会の持続可能性

④ 財政問題

- 歴史的・国際的に最悪の財政状況、財政規律の弛緩
- 受益（公共サービス）と負担（税・社会保険料）の不均衡
- 財政・社会保障制度の持続可能性（将来不安）
- 金利上昇による財政圧迫、市場の信認、有事・危機対応力の低下

3. 「構造問題」への対応

① 経済活力の強化

- 経済主体のダイナミズムの回復・強化
- 企業の国際競争力・立地競争力の強化
- 成長分野への重点的な投資、DX、GXによる社会課題の解決と生産性向上
- スタートアップ、人への投資
新陳代謝の促進・労働移動の円滑化

② 人口減少、少子化への対応

- 全世代型社会保障制度の構築
- こども政策・子育て支援策の拡充（安定財源の確保）
- 職場環境・働き方改革など両立支援
女性・高齢者の活躍促進
- DX・AIによる効率化・生産性向上

③ 格差への対応

- 社会保障・税を通じた再分配（給付・負担の水準について国民的議論が必要）
- 公平な給付と負担の実現（世代間・世代内の公平、資産・所得の正確な把握）
- 税と社会保障を一体化した仕組み（給付付き税額控除）の検討

④ 財政の健全化

- 健全化の緊要性⇒歳出・歳入両面からの改革（EBPMによる政策立案、Outcome-Orientedな支出の徹底）
- 受益と負担の適正化（社会保障関連給付の効率化・重点化、能力・受益を踏まえた税・社会保険料の負担）
- PB黒字化の早期達成、政府債務対GDP比引下げ目標の設定
- 財政に関する情報提供、国民・納税者の理解
- 健全化の取組を担保する仕組み（「独立財政機関」の設置）

II. 税制改革の基本的視点

経済活力に資する税制の構築

- わが国企業の国際競争力の強化、日本の立地競争力の向上
⇒（法人税）税率・課税ベースのあり方
- イノベーション・スタートアップ、デジタル・脱炭素などへの重点的投資の促進、生産性向上 ⇒ 政策税制の活用と効果検証
- 女性・高齢者の活躍促進、成長分野への人材移動
⇒（所得税）働き方に中立的な税制

※各論Ⅳ、Ⅵ

財源調達機能の強化

- 公共サービスの財源は税により賄うことが原則
- 少子・高齢化の進展に対応した税制
⇒（消費税）社会保障財源としての税率引上げ
- 少子化対策、防衛力抜本強化等の安定財源の確保
⇒負担と給付の牽連性が認められないものは税による

※各論Ⅳ、Ⅵ、Ⅷ

財政責任を伴った地方行財政運営の実現

- 「応益課税」原則に基づく制度改革
⇒（個人住民税、消費課税）地方行政サービスに対応した負担
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系
⇒地方法人二税の見直し、地方消費税へのシフト

※各論Ⅸ

租税原則を重視した税制の構築

公平

- 応能負担・垂直的公平（税を通じた再分配の実現）
⇒（所得税・資産課税）再分配機能のあり方
- 世代間の公平（将来世代への負担の先送り不可）
⇒（所得税・消費税など）税収調達機能の回復・強化

※各論Ⅳ、Ⅴ

中立

- ライフコース・働き方の選択に中立的な税制
⇒（所得税）所得区分、課税方式、諸控除のあり方
- ライフサイクル・生涯所得に対する中立性 ⇒（消費税）
- 企業の投資・立地選択に対する中立性
⇒（法人税）税率、課税ベース等の国際的整合性（国際課税）デジタル化に対応した国際課税ルールの整備

※各論Ⅳ、Ⅵ、Ⅷ

簡素

- 複雑化した税制の簡素化（税務リスクの縮減）
- 租税特別措置の整理・合理化（スクラップ&ビルド）
- 税務執行・納税事務コストの低減
⇒デジタル活用による申告・納税手続きの利便性向上

※各論Ⅺ

各 論	Ⅲ. 税体系 ○ 税目・課税ベース（個人所得課税、法人所得課税、消費課税・資産課税）のバランスの取れた税体系の構築 消費税は、現役世代に負担が集中せず、全世代で負担を分かち合うことができるため、全世代型の社会保障を支える基幹税として相応しい。 消費税率の引上げにより安定的な財源を確保するとともに、所得税の税収調達能力の回復を視野に入れ、消費税と所得税を両輪とした税体系を構築すべき。	
	Ⅳ. 所得税 ○ 過去の改正で低下した<u>税収調達機能の回復</u>が必要。その際、所得税の負担構造について、<u>低税率適用ブラケット幅の縮小</u>などについても検討する必要 ○ <u>基礎控除など人的控除の水準</u>についても、生計費（物価調整）の観点のみならず、<u>所得税の課税ベース、税負担調整のあり方など、多角的な観点からの検討が必要</u> ○ <u>再分配機能の発揮</u>という観点から、<u>所得控除から税額控除への転換、給付付き税額控除の導入、資産所得（金融所得）課税のあり方</u>について検討 ○ ライフコース、雇用・就業形態、所得の稼得形態の多様化が進む中で、<u>婚姻、働き方などに関する個人の選択への中立性を確保</u>し、就労を阻害しないよう、所得区分、課税方式、各種控除等について検討する必要 ○ <u>給与所得者とフリーランスとのバランス、退職給付（一時金・年金）、各種年金の拠出、運用、給付段階における課税のあり方</u>について<u>中立性の確保、適正な税負担の実現</u>という観点から検討が必要	Ⅷ. 消費税 ○ <u>財政健全化と社会保障関係費の増加</u>に対応する財源として<u>消費税の果たす役割が重要</u> ○ <u>消費税の使途が社会保障に限定され、受益面も考慮するなら低所得者に有利な制度</u>となっていること等を十分に説明し、<u>国民の理解と納得を得る</u>ことが重要 ○ <u>制度の信頼性・透明性</u>を高める観点からも<u>インボイス制度の円滑な実施が重要</u>。中小事業者向けの特例についても課税の公平性・信頼性の観点から見直しが必要 ○ <u>軽減税率制度</u>は、公平、中立、簡素の観点から弊害。<u>適用対象が拡大しないよう厳格な歯止め</u>を設けるべき（逆進性の問題には<u>給付方式</u>により対応することが望ましい）
	Ⅴ. 相続税・贈与税 ○ 税制全体の中で<u>相続税の機能（富の集中抑制・格差の固定防止）の適切な発揮</u>が重要。<u>資産の移転時期に中立的な税制</u>を構築する観点からの相続税・贈与税の見直しについても検討を進めるべき ○ 資産の世代間移転促進を目的として導入された、結婚・子育て・教育・住宅取得資金に係る<u>贈与税の非課税措置</u>については、<u>格差の固定化につながらないよう、今後も見直しが必要</u> ○ <u>事業承継税制</u>については、<u>第三者への事業引継・統合等とのバランスも考慮</u>しつつ、適用状況・効果検証を踏まえた検討が必要	Ⅸ. 地方税 ○ <u>財政規律を伴った地方行財政運営の実現</u>のため、地域行政サービスの費用をその受益者が広く負担する<u>応益原則を明確にする必要</u> ○ 地方財政支出が福祉・生活関連など対個人向けの割合を高めている中で、<u>地方税についても、全体の税収を確保しつつ、法人から個人に比重を移す</u>とともに、課税標準が重複する<u>税目の統廃合等も検討する必要</u> ○ 「負担分任」「応益課税」の考え方に基づき、<u>個人住民税均等割の引上げ、法人事業税における外形標準課税の拡充、土地に係る固定資産税の負担適正化、ふるさと納税制度の見直し等</u>について検討する必要
	Ⅵ. 法人税 ○ <u>企業の国際競争力の強化、立地競争力の確保</u>の観点から、<u>法人税率、課税ベース等は国際的に調和のとれたもの（イコールフットイング）</u>とすることが重要 ○ <u>法人実効税率（国＋地方）</u>については、少なくとも<u>現状の水準にとどめ、投資や賃上げに積極的に取り組む企業を後押しする</u>メリハリのある税制とすることが望ましい ○ イノベーション・スタートアップに対する安定的な支援のため、<u>研究開発税制、イノベーションボックス税制の恒久化、拡充</u>が必要 ○ <u>グループ通算制度</u>について事務負担軽減の観点からの検証、<u>受取配当益金不算入制度、欠損金の繰越控除制度</u>について課税ベース拡大として行われた制限の見直しが必要	Ⅹ. その他の税 ○ <u>自動車関係諸税</u>については、<u>カーボンニュートラル目標の実現、電気自動車の普及</u>などと整合的なものとなるよう、受益者・原因者負担としての性格、道路等インフラの維持・更新のための財源確保の必要性も踏まえ、<u>課税の考え方、税体系の再構築が必要</u> ○ 「GX推進法」に基づき導入される「<u>排出量取引制度</u>」「<u>化石燃料賦課金</u>」について、脱炭素型社会経済構造への円滑な移行を促進するものとなるよう、対象となる<u>事業者の予見可能性の確保</u>に配慮しつつ、<u>制度の適正な運用のためのルール・体制の整備</u>が必要。脱炭素型社会への移行に伴うコストは国民すべてが広く負担すべきものであり、<u>炭素価格の適正な転嫁</u>が重要
	Ⅶ. 国際課税 ○ グローバル化・デジタル化が進展するなか、<u>国際的二重課税を排除し、投資交流を阻害しない国際課税ルールを構築</u>するため、<u>多国間フォーラムでの合意形成の上、国内法・租税条約の整備</u>を進めることが望ましい ○ 移転価格税制をはじめとする<u>国際課税制度の執行、租税条約の適用における予測可能性の確保、事務負担軽減</u>のため、<u>取扱いの明確化、事前確認・相互協議制度の適切な運用</u>が重要 ○ <u>デジタル経済対応に関する国際合意の行方、各国の対応等を見極めつつ</u>、新たな二重課税、企業の事務負担の増加につながらないよう、<u>制度の明確化、納税コストの最小化</u>を図るべき ○ 「<u>グローバルミニマム課税制度</u>」の法制化・運用に当たっても、<u>納税事務負担の軽減</u>に配慮し、<u>外国子会社合算税制</u>についても「<u>所得合算ルール</u>」との併存による事務の重複排除の観点から抜本的な見直しを期待	Ⅺ. 納税環境の整備 ○ 税は民主主義の根幹。国民が税の意義と役割、受益と負担の関係性を理解し、適正な納税が行われるよう、<u>税制及び財政の現状に関する正確かつタイムリーな情報提供や租税教育の充実</u>などが重要 ○ 国税、地方税の<u>申告・納税手続のデジタル化</u>により<u>納税者利便の向上</u>（日本版「<u>記入済み申告書</u>」の実現）、<u>税務行政の効率化</u>を進めるべき。税務手続のデジタル化、キャッシュレス化を事業者のバックオフィス業務の<u>生産性向上、社会全体のコスト削減</u>につなげることが重要 ○ <u>徴税・給付事務の迅速・正確な実施</u>に加えて、<u>社会保険制度における資産勘案、給付付き税額控除制度など、公平な給付と負担を実現</u>するため、<u>マイナンバーを活用した所得・資産の正確な把握</u>（預貯金口座への附番義務化等）、<u>関係機関が利用できる共通の情報基盤（ガバメントデータハブ）の構築</u>が必要